

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の退職給付引当金の見積額は、4,969,631,949円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,298,096,229 円
定期預金	1,514,207,294 円
資金期末残高	<u>2,783,888,935 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	
工具器具備品	244,301,454 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 政府出資等の機会費用及び政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率は1.4%であります。

(2) 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額のうち、文部科学省令第十五条一項区分(基金区分)における国又は地方公共団体からの出向職員に係るものが1,193,520円含まれております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (単位:円)	貸借対照表日における 時価 (単位:円)	差額 (単位:円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	48,848,197,831	53,778,003,400	4,929,805,569
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,991,793,394	3,877,200,000	114,593,394
合計	52,839,991,225	57,655,203,400	4,815,212,175

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(単位:円)
(1) 満期保有目的の債券	
ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 ユーロ円建コーラブル債	3,000,000,000
国際金融公社 ユーロ円建コーラブル債	3,000,000,000
ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 ユーロ円建コーラブル債	2,000,000,000
国際金融公社 ユーロ円建コーラブル債	2,000,000,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建コーラブル債	1,000,000,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建コーラブル債	2,000,000,000

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位:円)	1年超5年以内 (単位:円)	5年超10年以内 (単位:円)	10年超 (単位:円)
1. 債券				
(1) 国債	-	9,700,000,000	5,000,000,000	11,810,000,000
(2) 地方債	-	3,378,000,000	4,100,000,000	-
(3) 事業債	-	500,000,000	3,900,000,000	2,100,000,000
(4) 金融債	2,900,000,000	8,710,000,000	-	-
(5) 財投機関債	-	-	200,000,000	600,000,000
(6) 外国債	-	-	-	13,000,000,000
合計	2,900,000,000	22,288,000,000	13,200,000,000	27,510,000,000

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度(文教関係団体厚生年金基金)を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年2月の設立時に加入いたしました。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務	63,872,700
退職一時金に係る債務	34,051,736
厚生年金基金に係る債務	29,820,964
(2)年金資産	17,121,242
(3)未積立退職給付債務 (1)-(2)	46,751,458
(4)未認識数理計算上の差異	5,129,082
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	51,880,540
(6)退職給付引当金	51,880,540

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)
退職給付費用	28,968,638
(1)勤務費用	3,749,201
(2)利息費用	743,526
(3)期待運用収益	102,255
(4)従業員拠出額	440,859
(5)厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額等	25,019,025

(4)退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.50%
(3)期待運用収益率(%)	0.78%
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	2年

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。